

第15回 通常総会議案書

令和8年6月11日(木)

於:リーガロイヤルホテル東京 3階ロイヤルホールII



公益社団法人 中野法人会

第15回通常総会次第

(16:00~17:00)

総会成立報告		司会	福井 直幹
ご来賓紹介		司会	
1.開会のことば		司会	
2.会長あいさつ		副会長	木村栄大郎
3.議長選出		会長	横山 浩之
4.議事録署名人選出		司会	
5.議 事		会長	横山 浩之
決議事項	【第1号議案】 令和7年度事業報告承認の件	副会長	大島 昭子
	【第2号議案】 令和7年度収支決算報告承認の件	副会長	矢島 友伸
報告事項	【監査報告】	監 事	松本 善夫
	【第3号議案】 令和8年度事業計画報告の件	副会長	柴野 直樹
	【第4号議案】 令和8年度収支予算報告の件	副会長	矢島 友伸
6.閉会のことば		司 会	

令和7年度感謝状贈呈式次第

(17:15~18:00)

1.全法連・東法連関係表彰		司会	福井 直幹
2.会員増強表彰 ①支部表彰 ②個人表彰		司 会	
※感謝状贈呈 (組織委員会推薦)大同生命保険㈱ AIG損害保険㈱ アフラック生命保険㈱		副会長	川村 能正
3.経営者大型保障制度推進表彰 ①新規加入企業達成支部 ②取扱企業達成支部		副会長	川村 能正
4.地域社会貢献表彰(年間を通して地域社会貢献活動に従事した功労者)		副会長	大島 昭子
5.来賓祝辞 中野税務署長		副会長	柴野 直樹
中野都税事務所長		福永 秀文様	
		福留 敬一様	
6.ご来賓紹介並びに祝電披露		司 会	
7.閉会のことば		司 会	

祝 賀 会 次 第

リーガロイヤルホテル東京 3階ロイヤルホールⅠ (18:15~19:45)

1.開会のことば		司 会	柴野 直樹
2.会長あいさつ		司 会	
3.乾杯		会長	横山 浩之
4.抽選会		副会長	矢島 友伸
5.中締め		副会長	川村 能正

目 次

①決議事項	【第1号議案】令和7年度事業報告承認の件 事業活動概況 主な事業活動の概要 公益目的事業 公益事業等を補完するための収益を得る事業 会員の交流・福利厚生に資するための事業	1ページ～10ページ
②決議事項	【第2号議案】令和7年度収支決算報告承認の件 貸借対照表 正味財産増減計算書 正味財産増減計算書内訳表 財産目録 固定資産台帳及び減価償却明細書 財務諸表に対する注記及び附属明細書 監査報告書	11ページ～20ページ
③報告事項	【第3号議案】令和8年度事業計画	21ページ～36ページ
④報告事項	【第4号議案】令和8年度収支予算書	37ページ～40ページ
⑤令和7年度受表彰者一覧		41ページ

組織の状況 (令和8年3月31日現在)

会員数	令和8年3月31日現在 1,595社 (正会員:1,400社 賛助会員:195社)
役員	理事:42名 監事:3名
支部数	10支部
部会数	2部会(青年部会、女性部会)

令和7年度入脱会状況

入会	64社
脱会	96社 (理由:▽都合により28社 ▽廃業25社 ▽会費未納11社 ▽移転8社 ▽経費節減6社 ▽所在不明6社 ▽解散5社 ▽合併3社 ▽事業縮小2社 ▽清算1社 ▽破産1社)

令和7年度事業報告

《事業活動概況》

令和7年度の事業活動は、基本的な事業計画に沿い、納税意識の向上と税知識の普及、税制に対する調査研究と提言活動を推進した。経営者としての資質の向上を図り、地域社会への貢献を目的とする事業を幅広く展開した。

1.納税意識の向上と税知識の普及、税の提言に関する事業報告

事業活動を通じて、納税意識の向上および税知識の普及を図るとともに、異業種間の情報交換の場として、各種研修会、講演会、セミナー、実務講座等を開催した。特に、春と秋の年2回、中野税務署の協力を得て、「税制改正」等に関する研修を実施した。また、恒例の「中野法人会経営塾」は5回開催した。「税制改正提言」については、税制等の調査・研究を行い、その内容を会員に周知するとともに、関係機関に対して提言活動を行った。

2.親会・部会・支部の公益事業(社会貢献活動)の報告

「中野にぎわいフェスタ2025」等地域イベントに参加し税金クイズを実施した。多くの方に対して、税知識の普及などのPRに努め、中野法人会の知名度の向上を図った。また、税制税務委員会主催の「第14回税の川柳コンクール」を実施し、131作品の応募があった。

青年部会は、区内の小学6年生を対象に、15校で「租税教室」を実施した。女性部会は、「第16回税に関する絵はがきコンクール」を行い、区内の小学校12校から313作品の応募があった。「支部の社会貢献活動」は、鷺宮盆踊り税金クイズ、野方地区まつり税金クイズを行い、また、セーフティー教室並びに講演会を行った。

3.厚生共益事業及び福利厚生制度普及促進の報告

安心して、より良い企業経営に専念できるよう、各種共済制度の促進に努めた。特に、福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“チャレンジ100”の推進には積極的に協力し、財政基盤の強化に努めた。福利厚生事業に関しては、恒例の「チャリティゴルフコンペ」「親睦ボウリング大会」を行った。青年部会はゴルフコンペ、Family & Friends Day、女性部会は懇親会を実施した。支部の福利厚生事業に関しては、日帰りバス研修会、懇親会を実施した。

4.組織の充実・強化の報告

組織の充実・強化の一環として、会員増強を推進し、64社の新規獲得をする事ができた。未加入法人に対して、案内を郵送するなど、工夫して取り組んだが、目標達成には至らなかった。

主な事業活動の概要

I 公益目的事業

【公1】税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1)税知識の普及を目的とする事業

①新設法人説明会(6回開催 参加者24名)

(5/12…0名、7/3…10名、9/11…0名、11/19…3名、1/15…11名、3/26…0名)

②決算法人説明会(10回開催 参加者110名)

(4/16…5名、5/14…6名、6/11…9名、7/2…8名、8/6…8名、9/10…11名、10/15…13名、12/10…24名、1/14…3名、3/25…23名)

③租税教室

15校で実施、児童数1324名、応援者延86名

・5/23(金)…桃園第二小学校	児童数:67名	応援者:5名
・5/30(金)…谷戸小学校	児童数:60名	応援者:6名
・6/6(金)…令和小学校	児童数:113名	応援者:7名
・6/13(金)…中野本郷小学校	児童数:48名	応援者:6名
・6/17(火)…鷺の杜小学校	児童数:93名	応援者:6名
・6/19(木)…塔山小学校	児童数:91名	応援者:6名
・6/24(火)…平和の森小学校	児童数:119名	応援者:6名
・7/5(土)…北原小学校	児童数:47名	応援者:5名
・7/8(火)…美鳩小学校	児童数:112名	応援者:6名
・7/11(金)…武蔵台小学校	児童数:93名	応援者:6名
・7/18(金)…桃花小学校	児童数:112名	応援者:6名
・9/4(木)…白桜小学校	児童数:73名	応援者:5名
・9/6(土)…緑野小学校	児童数:92名	応援者:5名
・9/9(火)…中野第一小学校	児童数:127名	応援者:6名
・10/27(月)…上鷺宮小学校	児童数:77名	応援者:5名

④法人税・消費税書き方説明会(4回開催 参加者26名)

(4/8…8名、6/10…8名、10/7…7名、2/3…3名)

⑤女性部会税務研修会

- ・4/7第1回研修会(税制改正)、講師…石井上席調査官様、参加者15名
- ・6/2第2回研修会(税制改正)、講師…斎藤先生、参加者11名
- ・9/3第3回研修会役員懇談会、署の幹部の皆様との意見交換会 参加者17名
- ・10/14第4回研修会 オンラインセミナー「副署長講話及び税務研修会」 参加者13名
講師:上運天副署長様 演題:「財政及び税務行政の現状と今後」
講師:石井上席様 演題:「適正申告のすゝめ」(自主点検チェックシートの活用)

⑥青年部会税務研修会

- ・4/4第1回研修会(税制改正)、講師…石井上席調査官様、参加者19名
- ・6/6第2回研修会(税制改正)講師…斎藤先生、参加者5名
- ・9/12第3回研修会 『署の幹部の方を囲んで、自己紹介及びひとこと』 参加者19名
- ・10/10第4回研修会 オンラインセミナー「副署長講話及び税務研修会」 参加者20名
講師:上運天副署長様 演題:「財政及び税務行政の現状と今後」
講師:石井上席様 演題:「適正申告のすゝめ」(自主点検チェックシートの活用)
- ・12/5 内部講師による研修会 講師:秋山和亮氏、上田命氏 参加者16名
- ・2/6「演題:租税教室講師養成講座」講師:渋谷税務署 広報公聴官様 参加者22名

⑦支部税務研修会

- ・4/23 第2支部税務研修会、講師…石井上席調査官様、参加者12名
- ・4/24 第4・5支部税務研修会、講師…石井上席調査官様、参加者12名
- ・5/23及び 5/26にオンラインセミナー(税制改正)として開催、講師…石井上席調査官様、
参加者 14名
- ・オンラインセミナー
10/10 「副署長講話及び税務研修会」 参加者20名
講師:上運天副署長様 演題:「財政及び税務行政の現状と今後」
講師:石井上席様 演題:「適正申告のすゝめ」(自主点検チェックシートの活用)
- 10/14 「副署長講話及び税務研修会」 参加者13名
講師:上運天副署長様 演題:「財政及び税務行政の現状と今後」
講師:石井上席様 演題:「適正申告のすゝめ」(自主点検チェックシートの活用)

⑧第33回法人税実務講座・第34回源泉所得税実務講座(参加者8名)

- ・10/23開催、講師:中野税務署(法人税)石井上席様(源泉所得税)渥見上席様

⑨署長講演会(参加者123名)

- ・1/8開催、演題:「税務署長のひとり言」 講師:中野税務署長:福永秀文様

(2)納税意識の高揚を目的とする事業

①中野にぎわいフェスタでの税金クイズ

- ・5月10日・11日 応援者延34名、クイズ参加者400名
- ・11月9日 応援者21名 クイズ参加者100名

②「税を考える週間」及び「確定申告期間」の広報活動

- ・11/10 税を考える週間広報活動 JR 中野駅南口周辺において広報用ティッシュを配布
参加者:15名
- ・2/16 確定申告期広報活動 JR 中野駅南口周辺において広報用ティッシュを配布
参加者:22名

③税の絵はがきコンクール

- ・女性部会主催 第16回税の絵はがきコンクール…区内6の小学校に応募用紙を発送
※租税教室を開催した小学校へは直接応募用紙を配布

桃園第二小学校…62作品	塔山小学校…1作品	中野本郷小学校…36作品
江古田小学校…64作品	北原小学校…1作品	江原小学校…2作品
武蔵台小学校…2作品	桃花小学校…2作品	白桜小学校…1作品
南台小学校…55作品	美鳩小学校…1作品	鷺の杜小学校…86作品
合計…12校から313作品		

④税に関する作文の表彰

- ・12/3納税貯蓄組合連合会との共催による中学生の税の作文コンクールの表彰式を開催

⑤税に関する川柳コンクール

- ・税制税務委員会主催による第14回税に関する川柳コンクールを実施、131作品の応募有り(応募者:54名)

⑥地域イベント参加税金クイズ

- ・5/11「第49回中野区わんぱく相撲大会」本体の応援及び税金クイズで117名の児童にラリー形式の税金クイズを実施、応援者16名
- ・8/9鷺宮盆踊り大会税金クイズで200名の小学生にラリー形式の税金クイズを実施
応援者16名
- ・10/18「野方地区まつり」小・中学生対象の“税金クイズ”(対象:200名)
応援者9名
- ・10/18 「東中野地区まつり」協賛のみ
- ・11/16 「音と光のフェスティバル」小・中学生対象の“税金クイズ”(対象:100名)
応援者13名
- ・3/28・29「中野通り桜まつり」小・中学生対象の“税金クイズ”(対象:400名)
応援者:延33名

⑦ホームページ及び広報誌による税情報の発信

- ・ホームページでは各種研修会、講習会の開催要領を掲載し、広報誌“なかの”を発行し、中野税務署提供の国税に関する情報、改正事項等の掲載を積極的に図った。

(3)税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

- ・法人会全国大会(10/16高知大会 参加者14名)で発表された税制・税務に関する提言を、国会議員及び区長並びに区議会議長に提出。

②全国青年の集い

- ・11/21第39回全国青年の集い(山梨)、参加者8名

③全国女性フォーラム

- ・9/18 第18回全国女性フォーラム(北海道)、参加者3名

④中野税務懇談会での連絡会議

- ・4/10…参加者2名、6/5…参加者2名、8/5…参加者2名 10/14…参加者2名
11/25…参加者2名、1/15…参加者2名

⑤中野租税教育推進協議会での連絡協議会

- ・5/30…参加者6名

【公2】地域企業の健全な発展に資する事業

①初歩の簿記講習会

- ・6月16・17・18・19・20日 第48回初歩の簿記講習会
講師:東京税理士会中野支部 吉田信康先生 参加者延22名

②経営者のための実務セミナー・講演会

- ・6/2、6/6 経営塾第一弾“税制改正” 講師:斎藤英一先生 参加者16名
- ・7/10 第6回はじめてのパソコン会計入門(弥生会計)講師:吉田信康先生 参加者8名
- ・7/16 初心者向けスマートフォン・LINE 講座(中野区との共催) 参加者14名
- ・7/24 自社株評価研修会(共催:大同生命保険株) 参加者8名
- ・11/6 女性部会共催による経営塾第二弾“年末調整” 講師:(源泉所得税)
渥見審理上席様、参加者41名
- ・11/13経営塾第三弾“法律セミナー”「改正育児介護・休業法について」
講師:宮川弁護士 参加者11名
- ・2/4経営塾第四弾“確定申告” 講師:(個人)佐野審理上様 参加者7名
- ・2/12経営塾第五弾“事業承継”講師:斎藤英一先生 参加者1名

【公3】地域社会への貢献を目的とする事業

①地球温暖化対策への取組み活動

- ・地球温暖化対策報告書制度の提出 59社(個別提出15社)

②健康セミナー

- ・6/24第26回健康セミナー 演題:「漢方と食養生」 参加者46名
講師:横浜薬科大学客員教授 漢方平和堂薬局店主 薬学博士 根本幸夫先生

③税を考える週間特別企画

- ・11/26“税を考える週間”秋の特別講演会
演題:「“運”を科学する」～運がいい人の行動パターン～
講師:中野信子氏 参加者106名
- ・11/29 第8・9支部支部セーフティー教室並びに講演会(参加者:130名 応援者:30名)
第1部:セーフティー教室(中野警察署交通課による講演)
第2部:セーフティー教室(寸劇による啓発:オフィスエルアール)
第3部:ミニコンサート(洗足学園音楽部講師による演奏)

第4部:芸能(石黒サンペイ氏によるコミカルショー)

④青年部会の取組み

- ・健康経営宣言書の提出

「企業の活力向上がもたらす税収の増加」と「適切な医療利用による医療費の適正化」の実現に向けて、積極的に展開した。

⑤女性部会の取組み

- ・いちごプロジェクト

2011年からの取組で、節電目標が15%だった事からいちごと名付け、電力の供給不足が懸念されるなか、チラシの配布等節電行動を広く訴える活動を行った。

- ・食品ロスへの取組み

6/12第14回通常総会後の懇親会で『30・10運動』を提唱

8/21 会員増強・福利厚生制度推進会議後の懇親会で『30・10運動』を提唱

1/8 新年賀詞交歓会祝賀会で『30・10運動』を提唱

⑥3/8「中野ランニングフェスタ 2026」に参加(於:四季の森公園)

参加者:13名

⑦薬師駅前環境美化キャンペーン

- ・協賛のみ

⑧社会を明るくする運動駅頭PR活動

- ・7月1日 中野区推進委員会及び啓発事業

II 公益事業等を補完するための収益を得る事業

①自動販売機の設置事業

- ・キリンビバレッジ自販機設置 4月～3月迄……………71,440円

②生活習慣病健診の普及事業

- ・令和7年7月2・3・7・8日 受診者:193名 事務手数料:507,635円
- ・令和8年2月16・25日 受診者:71名 事務手数料:228,531円

③PET—CT がんとドッグ健診の普及推進

- ・江古田の総合東京病院…3件 業務手数料(4月～3月):16,500円

III 会員の交流・福利厚生に資するための事業

①新年賀詞交歓会

- ・1/8開催 参加者179名

②理事会、監査会、委員会、支部役員会、部会役員会

- ・第14回通常総会…6/12
- ・理事会…5/15、6/12、8/21、3/24
- ・常任理事会…6/24
- ・監査会…4/11、8/15、11/14、2/19、3/17
- ・正副会長会…5/15、8/21、11/26、2/19、3/24
- ・総務委員会…4/15、7/17、10/23、3/10
- ・組織委員会…7/22、10/21、3/11
- ・厚生共益事業委員会…7/15、10/15、3/4
- ・公益事業委員会…7/15、10/15、3/4
- ・税制税務委員会…7/23、11/26、3/5
- ・広報委員会…4/25、7/4、9/5、11/7、1/22、3/6
- ・支部役員会…9/9(第2支部)、9/10(第1支部)、9/16(第3支部)、9/17(第5支部)、
9/19(第7支部)、9/22(第6支部)、9/24(第8・9支部)、9/29(第10支部)、
9/30(第4支部)、2/9(第10支部)、2/10(第1支部)、2/13(第2支部)、
2/16(第3支部)、2/18(第8・9支部)、2/19(第5支部)、2/20(第6支部)、
2/24(第4支部)、2/26(第7支部)
- ・青年部会第45回定時総会…4/4

- ・女性部会第44回定時総会…4/7
- ・青年部会役員会…8/1、11/7、3/6
- ・女性部会役員会…7/15、9/3、10/15、11/6、3/4

③青年部会ゴルフ会

- ・9/2 親睦チャリティゴルフコンペ 参加者10名
- ・3/11 親睦チャリティゴルフコンペ 参加者9名

④青年部会ボウリング大会

中止

⑤部会企業交流会

- ・青年部会…4/4、9/12、10/10、12/5、2/6 研修会後交流会を開催
10/26 Family & Friends Day 2025(於:バルめし山田) 参加者33名
1/16 新年初顔合わせ会(三河屋) 参加者31名
- ・女性部会…10/23 懇親会(美濃吉) 参加者23名

⑥支部企業交流会

- ・5/14 第4・5・7・10 支部日帰りバス研修会 参加者36名
- ・6/28 第3支部 BBQ 大会 参加者20名
- ・9/18 第1・2・3 支部日帰りバス研修会 迎賓館 屋形船(深川富士見) 参加者22名
- ・10/24 第6支部懇親会JAZZライブ & ダイニング 神楽坂の夜会 参加者25名
- ・3/28 第8・9支部日帰りバス研修会 参加者32名

⑦経営者大型保障制度の普及推進(案内・周知)

・経営者や従業員の病気・事故による死亡・高度障害・入院等を国内外を問わず保障する公益財団法人全国法人会総連合の制度であり、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めた。

⑧経営保全プランの普及推進(案内・周知)

・企業の様々なリスクをサポートする「ハイパー任意労災」、「個人情報漏洩対策プラン」、「地震対策プラン」からなる公益財団法人全国法人会総連合の制度であり、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めた。

⑨がん保険制度の普及推進(案内・周知)

- ・「法人会がん保険制度」「法人会医療保険制度」「個人のための保証制度」からなる公益財団法人全国法人会総連合の制度であり、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めた。

⑩貸倒保証制度(取引信用保険)の普及推進(案内・周知)

- ・会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは、遅延の発生等により売上債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする一般社団法人東京法人会連合会の制度であり、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めた。

⑪会員のための福利厚生制度

- ・10/16・17・18 法人会全国大会高知大会特別研修会 参加者14名
- ・11/11 第11回チャリティゴルフコンペ 参加者66名 場所:プレステージカントリークラブ
実行委員長柴野様 実行委員(竹下様、石崎様、米持様、谷津(か)様)
- ・2/5 第11回親睦ボウリング大会(高田馬場グランドボウル)参加者18名
- ・3/24 新入会員特別交流会

⑫無料法律相談

- ・1件

①予定していなかった事業で、新たに実施した事業は一切ない。

②令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

【第2号議案】令和7年度収支決算報告承認の件

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	7,690,301	5,513,843	2,176,458	1
未収金	0	34,970	△ 34,970	2
貯蔵品	4,000	14,180	△ 10,180	3
流動資産合計	7,694,301	5,562,993	2,131,308	4
2. 固定資産				5
(1) 基本財産				6
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	7
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0	8
(2) 特定資産				9
退職給付引当資産	8,780,217	8,780,217	0	10
減価償却引当資産	1,997,398	1,997,398	0	11
会館建設積立資産	37,100,000	37,100,000	0	12
特定資産合計	47,877,615	47,877,615	0	13
(3) その他固定資産				14
建物	32,553	48,826	△ 16,273	15
建物附属設備	1,634,313	1,898,963	△ 264,650	16
什器備品	11	11	0	17
借地権	2,898,200	2,898,200	0	18
その他固定資産合計	4,565,077	4,846,000	△ 280,923	19
固定資産合計	57,442,692	57,723,615	△ 280,923	20
資産合計	65,136,993	63,286,608	1,850,385	21
II 負債の部				22
1. 流動負債				23
未払金	2,772	0	2,772	24
前受会費	0	12,000	△ 12,000	25
預り金	206,554	182,004	24,550	26
仮受金	21,500	10,882	10,618	27
未払法人税等	76,200	70,000	6,200	28
未払消費税等	39,100	39,300	△ 200	29
流動負債合計	346,126	314,186	31,940	30
2. 固定負債				31
退職給付引当金	4,272,021	3,911,098	360,923	32
固定負債合計	4,272,021	3,911,098	360,923	33
負債合計	4,618,147	4,225,284	392,863	34
III 正味財産の部				35
1. 指定正味財産				36
指定正味財産合計	0	0	0	37
2. 一般正味財産				38
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0	39
(うち特定資産への充当額)	43,605,594	43,966,517	△ 360,923	40
正味財産合計	60,518,846	59,061,324	1,457,522	41
負債及び正味財産合計	65,136,993	63,286,608	1,850,385	42

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,767	100	4,667	1
基本財産受取利息	4,767	100	4,667	2
特定資産運用益	45,606	955	44,651	3
特定資産受取利息	45,606	955	44,651	4
受取会費	19,277,900	19,591,582	△ 313,682	5
正会員受取会費	18,291,400	18,647,082	△ 355,682	6
賛助会員受取会費 (法人)	505,500	504,000	1,500	7
賛助会員受取会費 (個人)	481,000	440,500	40,500	8
事業収益	1,625,606	1,688,401	△ 62,795	9
研修会事業収益	801,500	869,721	△ 68,221	10
福利厚生事業収益(自動販売機収益)	71,440	77,074	△ 5,634	11
福利厚生事業収益(事務手数料収益)	752,666	741,606	11,060	12
受取補助金等	16,712,600	16,280,300	432,300	13
受取全法連助成金	14,779,600	14,450,300	329,300	14
受取全法連補助金	576,000	727,000	△ 151,000	15
受取東法連助成金	700,000	700,000	0	16
受取東法連補助金	657,000	403,000	254,000	17
受取負担金	929,600	872,600	57,000	18
青年部会負担金	327,000	306,000	21,000	19
女性部会負担金	192,600	201,600	△ 9,000	20
総会等負担金	410,000	365,000	45,000	21
雑収益	132,486	238,292	△ 105,806	22
受取利息	14,986	3,432	11,554	23
雑収益	0	117,360	△ 117,360	24
広告料収益	117,500	117,500	0	25
経常収益計	38,728,565	38,672,230	56,335	26
(2) 経常費用				27
事業費	33,015,584	32,823,741	191,843	28
給料手当	8,365,488	8,369,673	△ 4,185	29
退職給付費用	663,785	419,907	243,878	30
福利厚生費	1,497,992	1,662,432	△ 164,440	31
会議費	1,839,554	1,803,264	36,290	32
旅費交通費	2,206,671	2,031,824	174,847	33
通信運搬費	4,114,719	3,860,107	254,612	34
減価償却費	238,785	238,785	0	35
消耗品費	2,785,197	3,118,134	△ 332,937	36
印刷製本費	3,675,708	3,696,866	△ 21,158	37
光熱水料費	359,750	343,414	16,336	38
賃借料	1,173,000	1,173,000	0	39
会場費	1,947,987	2,355,316	△ 407,329	40
保険料	339,447	457,200	△ 117,753	41
諸謝金	1,669,297	1,059,974	609,323	42
租税公課	48,629	49,570	△ 941	43
支払負担金	718,000	768,200	△ 50,200	44
広告宣伝費	178,460	150,460	28,000	45
表彰費	302,710	292,510	10,200	46
支払寄付金	86,113	68,091	18,022	47
支払手数料	804,292	893,014	△ 88,722	48
雑費	0	12,000	△ 12,000	49

科 目	当年度	前年度	増 減	
管理費	4,179,259	3,873,091	306,168	50
給料手当	929,495	929,959	△ 464	51
退職給付費用	117,138	74,101	43,037	52
福利厚生費	162,102	199,732	△ 37,630	53
旅費交通費	214,506	151,236	63,270	54
通信運搬費	248,500	268,444	△ 19,944	55
減価償却費	42,138	42,138	0	56
消耗品費	23,352	28,360	△ 5,008	57
修繕費	6,050	2,200	3,850	58
印刷製本費	262,716	147,955	114,761	59
光熱水料費	39,966	38,150	1,816	60
賃借料	207,000	207,000	0	61
保険料	59,899	76,442	△ 16,543	62
租税公課	14,111	8,200	5,911	63
諸会費	309,400	312,600	△ 3,200	64
支払負担金	195,610	152,906	42,704	65
表彰費	397,500	317,316	80,184	66
渉外慶弔費	422,984	326,874	96,110	67
支払寄付金	4,500	4,500	0	68
支払手数料	522,292	495,178	27,114	69
雑費	0	89,800	△ 89,800	70
経常費用計	37,194,843	36,696,832	498,011	71
評価損益等調整前当期経常増減額	1,533,722	1,975,398	△ 441,676	72
評価損益等計	0	0	0	73
当期経常増減額	1,533,722	1,975,398	△ 441,676	74
2. 経常外増減の部				75
(1) 経常外収益				76
経常外収益計	0	0	0	77
(2) 経常外費用				78
経常外費用計	0	0	0	79
当期経常外増減額	0	0	0	80
税引前当期一般正味財産増減額	1,533,722	1,975,398	△ 441,676	81
法人税・住民税及び事業税	76,200	70,000	6,200	82
当期一般正味財産増減額	1,457,522	1,905,398	△ 447,876	83
一般正味財産期首残高	59,061,324	57,155,926	1,905,398	84
一般正味財産期末残高	60,518,846	59,061,324	1,457,522	85
II 指定正味財産増減の部				86
受取補助金等	14,779,600	14,450,300	329,300	87
受取全法連助成金	14,779,600	14,450,300	329,300	88
一般正味財産への振替額	△ 14,779,600	△ 14,450,300	△ 329,300	89
一般正味財産への振替額	△ 14,779,600	△ 14,450,300	△ 329,300	90
当期指定正味財産増減額	0	0	0	91
指定正味財産期首残高	0	0	0	92
指定正味財産期末残高	0	0	0	93
III 正味財産期末残高	60,518,846	59,061,324	1,457,522	94

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計		合計
	税知識の普及事業	地域企業貢献事業	地域社会貢献事業	公益共通	小計	公益事業補完収益事業	会員交流事業	収益共通	小計	法人会計	小計	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,767	4,767	4,767
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,767	4,767	4,767
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,606	45,606	45,606
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,606	45,606	45,606
受取会費	0	0	0	7,711,160	7,711,160	0	7,711,160	0	7,711,160	3,855,580	3,855,580	19,277,900
正会員受取会費	0	0	0	7,316,560	7,316,560	0	7,316,560	0	7,316,560	3,658,280	3,658,280	18,291,400
賛助会員受取会費(法人)	0	0	0	202,200	202,200	0	202,200	0	202,200	101,100	101,100	505,500
賛助会員受取会費(個人)	0	0	0	192,400	192,400	0	192,400	0	192,400	96,200	96,200	481,000
事業収益	0	32,000	0	0	32,000	824,106	769,500	0	1,593,606	0	0	1,625,606
研修会事業収益	0	32,000	0	0	32,000	0	769,500	0	769,500	0	0	801,500
福利厚生事業収益(自動車売却収益)	0	0	0	0	0	71,440	0	0	71,440	0	0	71,440
福利厚生事業収益(事務手数料収益)	0	0	0	0	0	752,666	0	0	752,666	0	0	752,666
受取補助金等	0	0	0	14,779,600	14,779,600	0	966,500	0	966,500	966,500	966,500	16,712,600
受取全法連助成金	0	0	0	14,779,600	14,779,600	0	0	0	0	0	0	14,779,600
受取全法連補助金	0	0	0	0	0	0	288,000	0	288,000	288,000	288,000	576,000
受取東法連助成金	0	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	350,000	350,000	700,000
受取東法連補助金	0	0	0	0	0	0	328,500	0	328,500	328,500	328,500	657,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	724,600	0	724,600	205,000	205,000	929,600
青年部会負担金	0	0	0	0	0	0	327,000	0	327,000	0	0	327,000
女性部会負担金	0	0	0	0	0	0	192,600	0	192,600	0	0	192,600
総会等負担金	0	0	0	0	0	0	205,000	0	205,000	205,000	205,000	410,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,486	132,486	132,486
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,986	14,986	14,986
広告料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,500	117,500	117,500
経常収益計	0	32,000	0	22,490,760	22,522,760	824,106	10,171,760	0	10,995,866	5,209,939	5,209,939	38,728,565
(2) 経常費用												
事業費	16,970,345	2,349,622	4,071,950	0	23,391,917	665,539	8,958,128	0	9,623,667	0	0	33,015,584
給料手当	4,647,510	929,495	929,495	0	6,506,500	464,745	1,394,243	0	1,858,988	0	0	8,365,488
退職給付費用	390,463	78,092	78,092	0	546,647	0	117,138	0	117,138	0	0	663,785
福利厚生費	810,583	162,102	162,102	0	1,134,787	81,049	282,156	0	363,205	0	0	1,497,992
会議費	35,183	0	68,941	0	104,124	0	1,735,430	0	1,735,430	0	0	1,839,554
旅費交通費	1,080,320	35,904	189,364	0	1,305,588	0	901,083	0	901,083	0	0	2,206,671
通信運搬費	2,941,910	124,267	124,267	0	3,190,444	62,130	862,145	0	924,275	0	0	4,114,719
減価償却費	140,463	28,092	28,092	0	196,647	0	42,138	0	42,138	0	0	238,785
消耗品費	1,821,045	23,532	140,064	0	1,984,641	11,489	789,067	0	800,556	0	0	2,785,197
印刷製本費	3,000,527	183,187	89,907	0	3,273,621	11,180	390,907	0	402,087	0	0	3,675,708
光熱水料費	199,887	39,966	39,966	0	279,819	19,980	59,951	0	79,931	0	0	359,750
賃借料	690,000	138,000	138,000	0	966,000	0	207,000	0	207,000	0	0	1,173,000
会場費	212,070	68,585	288,117	0	568,772	0	1,379,215	0	1,379,215	0	0	1,947,987
保険料	199,698	39,925	39,925	0	279,548	0	59,899	0	59,899	0	0	339,447
諸謝金	0	0	1,479,968	0	1,479,968	0	189,329	0	189,329	0	0	1,669,297
租税公課	9,050	2,391	1,810	0	13,251	14,966	20,412	0	35,378	0	0	48,629
支払負担金	362,000	77,000	102,900	0	541,900	0	176,100	0	176,100	0	0	718,000
広告宣伝費	15,000	0	163,460	0	178,460	0	0	0	0	0	0	178,460
表彰費	59,000	0	0	0	59,000	0	243,710	0	243,710	0	0	302,710
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	86,113	0	86,113	0	0	86,113
支払手数料	355,636	419,084	7,480	0	782,200	0	22,092	0	22,092	0	0	804,292

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計		合計	
	税知識の普及事業	地域企業貢献事業	地域社会貢献事業	公益共通	小計	公益事業補完収益事業	会員交流事業	収益共通	小計	法人会計	小計		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,179,259	4,179,259	4,179,259	48
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	929,495	929,495	929,495	49
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,138	117,138	117,138	50
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,102	162,102	162,102	51
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,506	214,506	214,506	52
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248,500	248,500	248,500	53
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,138	42,138	42,138	54
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,352	23,352	23,352	55
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,050	6,050	6,050	56
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	262,716	262,716	262,716	57
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,966	39,966	39,966	58
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207,000	207,000	207,000	59
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,899	59,899	59,899	60
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,111	14,111	14,111	61
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,400	309,400	309,400	62
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	195,610	195,610	195,610	63
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397,500	397,500	397,500	64
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,984	422,984	422,984	65
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500	4,500	4,500	66
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	522,292	522,292	522,292	67
経常費用計	16,970,345	2,349,622	4,071,950	0	23,391,917	665,539	8,958,128	0	9,623,667	4,179,259	4,179,259	37,194,843	68
評価損益等計	△ 16,970,345	△ 2,317,622	△ 4,071,950	22,490,760	△ 869,157	158,567	1,213,632	0	1,372,199	1,030,680	1,030,680	1,533,722	69
当期経常増減額	△ 16,970,345	△ 2,317,622	△ 4,071,950	22,490,760	△ 869,157	158,567	1,213,632	0	1,372,199	1,030,680	1,030,680	1,533,722	71
2. 経常外増減の部													72
(1) 経常外収益													73
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74
(2) 経常外費用													75
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,970,345	△ 2,317,622	△ 4,071,950	22,490,760	△ 869,157	158,567	1,213,632	0	1,372,199	1,030,680	1,030,680	1,533,722	78
他会計振替額	0	0	0	108,268	108,268	△ 2,913	△ 105,355	0	△ 108,268	0	0	0	79
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,970,345	△ 2,317,622	△ 4,071,950	22,599,028	△ 760,889	155,654	1,108,277	0	1,263,931	1,030,680	1,030,680	1,533,722	80
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	76,200	0	0	76,200	0	0	76,200	81
当期一般正味財産増減額	△ 16,970,345	△ 2,317,622	△ 4,071,950	22,599,028	△ 760,889	79,454	1,108,277	0	1,187,731	1,030,680	1,030,680	1,457,522	82
一般正味財産期首残高	△ 68,258,728	△ 11,794,420	△ 14,504,378	141,492,646	46,935,120	△ 68,083	△ 1,583,771	0	△ 1,651,854	13,778,058	13,778,058	59,061,324	83
一般正味財産期末残高	△ 85,229,073	△ 14,112,042	△ 18,576,328	164,091,674	46,174,231	11,371	△ 475,494	0	△ 464,123	14,808,738	14,808,738	60,518,846	84
II 指定正味財産増減の部													85
受取補助金等	0	0	0	14,779,600	14,779,600	0	0	0	0	0	0	14,779,600	86
受取全法連助成金	0	0	0	14,779,600	14,779,600	0	0	0	0	0	0	14,779,600	87
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 14,779,600	△ 14,779,600	0	0	0	0	0	0	△ 14,779,600	88
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 14,779,600	△ 14,779,600	0	0	0	0	0	0	△ 14,779,600	89
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92
III 正味財産期末残高	△ 85,229,073	△ 14,112,042	△ 18,576,328	164,091,674	46,174,231	11,371	△ 475,494	0	△ 464,123	14,808,738	14,808,738	60,518,846	93

財産目録

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	51,088
預金	普通預金		7,232,146
	りそな銀行 中野支店		1,025,044
	三菱UFJ銀行 中野 駅前支店		1,853,567
	みずほ銀行 中野北口支店		744,237
	三井住友銀行 中野支店		1,064,926
	西武信用金庫 中野北口支店		1,494,195
	西武信用金庫 本店		53,675
	西京信用金庫 東中野支店		996,502
	通常貯金		407,067
貯蔵品			4,000
流動資産合計			7,694,301
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	西武信用金庫 本店	運用益を管理費の財源として使用している。	5,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	西武信用金庫 中野北口支店	退職金の支給に備えるため積み立てている。	8,780,217
減価償却引当資産	西武信用金庫 中野北口支店	将来の資産取得のため積み立てている。	1,997,398
会館建設積立資産	西武信用金庫 本店	中野法人会館の建設を目的として積み立てている。	37,100,000
その他固定資産			
建物			32,553
(中野区新井2-33-6)	瓦葺2階建 延50坪	共用財産	
	(1階事務所以外 25坪・2階会議室 25坪)		
	(内訳)		
	昭和29年 (1,077,700円)		
	昭和53年 (1,970,185円)		
	平成 3年 (1,627,400円)		
建物附属設備			1,634,313
	トイレ改修工事 (1F及び2F)	共用財産	
	庇取替工事 (玄関)	公益目的事業で70%使用)	800,000
	庇取替工事 (玄関)	災害保険適用による圧縮損	△ 800,000
固定資産圧縮損			11
什器備品			
(中野区新井2-33-6)	机・椅子 (48,200円) 昭和48年購入	共用財産	
	クーラー (150,000円) 平成 5年購入	(公益目的事業で70%使用)	
	クーラー (519,000円) 平成23年購入		
	クーラー (519,000円) 平成23年購入		
	暖房器具 (129,798円) 平成 5年購入		
	応接セット (190,000円) 平成 5年購入		
	パソコン (180,000円) 平成18年購入		
	パソコン (50,000円) 平成18年購入		
	パソコン (105,700円) 平成23年購入		
	パソコン (105,700円) 平成23年購入		
	ビデオデッキ (106,507円) 平成30年購入		
借地権			2,898,200
(中野区新井2-33-6)	昭和29年 (敷地38.5坪) (998,200円)	共用財産	
	昭和53年 (敷地38.5坪) (950,000円)	(公益目的事業で70%使用)	
	平成 3年 (敷地38.5坪) (950,000円)		
固定資産合計			57,442,692
資産合計			65,136,993
(流動負債)			
未払金			2,772
預り金			206,554
社会保険料			112,184
源泉所得税			20,375
雇用保険料			53,095
住民税			20,900
仮受金			21,500
未払法人税等			76,200
未払消費税等			39,100
流動負債合計			346,126
(固定負債)			
退職給付引当金	退職金の支払に備えたもの		4,272,021
固定負債合計			4,272,021
負債合計			4,618,147
正味財産			60,518,846

固定資産台帳、減価償却費明細書

2700 公益社団法人 中野法人会															
令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月 31日															
勘定 科目 コード	資産 産 名	数量	供用年月 除却年月	取得 価額	残 存 価額	使用 年数	償却 率	期中 減 少	加 増	増 加 差 引 取 得 額 × 5% 定 率 改 定 取 得 額	改 定 償 却 率	※特別、割 増 額	※当期償却額	期 末 簿 価 額	償 却 累 計 額
2111 均等	法人会館 木造瓦造2階建	1	S20.4	1,077,700	53,885	24	12 0.092	1		53,885			0	1	1,077,699
均等	法人会館 木造瓦造2階建	1	S50.4	1,970,185	98,510	24	12 0.092	1		98,510			0	1	1,970,184
均等	法人会館改修 木造瓦造2階建	1	H3.4	1,627,400	81,370	24	12 0.092	48,824		81,370			16,273	32,551	1,594,849
	【科目計】 建物			4,675,285	233,765			48,826		233,765			16,273	32,553	4,642,732
2121	中野法人会館 1階2階トイレ改修工事	1	H20.7	3,950,000		15	12 0.067	1,898,963					264,650	1,634,313	2,315,687
	【科目計】 建物附属設備			3,950,000				1,898,963					264,650	1,634,313	2,315,687
2161 均等	机・椅子	3	S48.4	48,200	2,410	8	12 0.250	1		2,410			0	1	48,199
均等	クレーン	1	H5.4	150,000	7,500	6	12 0.319	1		7,500			0	1	149,999
均等	暖房器具	1	H5.4	129,798	6,490	6	12 0.319	1		6,490			0	1	129,797
均等	応接セット	1	H5.4	190,000	9,500	8	12 0.250	1		9,500			0	1	189,999
均等	パソコン（三菱）	1	H18.4	50,000	2,500	4	12 0.438	1		2,500			0	1	49,999
均等	ノートパソコン	1	H18.6	180,000	9,000	4	12 0.438	1		9,000			0	1	179,999
改定	パソコン VALUESTAR	1	H23.4	105,700		4	12 250%定率	1		5,574	1,000		0	1	105,699
改定	パソコン VALUESTAR	1	H23.4	105,700		4	12 0.625	1		5,574	1,000		0	1	105,699
改定	クレーン	1	H23.7	519,000		6	12 0.417	1		70,679	0.500		0	1	518,999
改定	クレーン	1	H23.7	519,000		6	12 0.417	1		70,679	0.500		0	1	518,999
改定	ビデオデッキ	1	H30.7	106,507		5	12 0.400	1		26,841	0.500		0	1	106,506
	【科目計】 工具器具備品			2,103,905	37,400			11		37,400 179,347			0	11	2,103,894
	【合計】			10,729,190	271,165			1,947,800		271,165 179,347			280,923	1,666,877	9,062,313

(注)※印の項目は、上段が個人専用、下段が事業専用を指します。
 (注)資産コード欄に*印が印刷されている資産は、減価処理を行った資産です。
 旧定率法の場合は、旧リース期間定額法(償手)は、残存価額時に残価保証額、前年度教欄にリース期間、使用月数欄に当期月数を印刷します。
 (注)数量による一部除却の場合、数量欄は上段に除却後、下段に除却前の数量を印刷します。
 JDL Japan Digital Laboratory

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により減価償却している。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
基本財産					
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000	1
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000	2
特定資産					
退職給付引当資産	8,780,217	0	0	8,780,217	3
減価償却引当資産	1,997,398	0	0	1,997,398	4
会館建設積立資産	37,100,000	0	0	37,100,000	5
小 計	47,877,615	0	0	47,877,615	6
合 計	52,877,615	0	0	52,877,615	7
合 計	52,877,615	0	0	52,877,615	8

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)	
基本財産					
定期預金	5,000,000		(5,000,000)		9
小 計	5,000,000		(5,000,000)		10
特定資産					
退職給付引当資産	8,780,217		(4,508,196)	(4,272,021)	11
減価償却引当資産	1,997,398		(1,997,398)		12
会館建設積立資産	37,100,000		(37,100,000)		13
小 計	47,877,615		(43,605,594)	(4,272,021)	14
合 計	52,877,615		(48,605,594)	(4,272,021)	15
合 計	52,877,615		(48,605,594)	(4,272,021)	16

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
建物	4,675,285	4,642,732	32,553	17
建物附属設備	3,950,000	2,315,687	1,634,313	18
什器備品	2,103,905	2,103,894	11	19
合 計	10,729,190	9,062,313	1,666,877	20

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
全法連助成金	全国法人会総連合	0	14,779,600	14,779,600	0		21
東法連助成金	東京法人会連合会	0	700,000	700,000	0		22
全法連補助金	全国法人会総連合	0	576,000	576,000	0		23
東法連補助金	東京法人会連合会	0	657,000	657,000	0		24
合 計		0	16,712,600	16,712,600	0		25

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	
経常収益への振替額 受取補助金等計上による振替額	14,779,600	26
合 計	14,779,600	27

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表に対する注記2において記載している
2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,911,098	780,923		420,000	4,272,021	28

監査報告書

令和8年4月17日

公益社団法人 中野法人会
会長 横山浩之様

公益社団法人 中野法人会

監事 松本善夫



公益社団法人 中野法人会

監事 藤田伸一



公益社団法人 中野法人会

監事 中村大二



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容について

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の調査をいたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿、又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び、その附属明細書、並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、または、法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書、並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

令和8年度・事業計画

1. 活動の基本方針

- 一.公益社団法人として、また、健全な納税者団体として、事業の公益性を常に高めながら、会員増強の推進に繋がるよう組織の拡大を図る。
- 一.適正、公平な税制と租税負担の合理化を図るため、全国法人会総連合を通じ、政府及び国会に対し強力な提言を行い、その実現を期す。
- 一.税務当局との相互信頼を保持しつつ、税務行政の円滑な運営に協力をし、もって申告納税制度の発展に寄与する。
- 一.租税負担の合理化を図り、自主申告体制を確立するため、e-Tax、eLTAXの利用促進に努める。
- 一.経営の合理化、生産性の向上を図り、経営・経理・労務に関する研修会・講習会やセミナーを開催する。
- 一.地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業の実施にあたっては、様々な工夫を凝らしながら取り組む。

2. 重点施策

- 一.納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策(研修事業)の推進
- 一.納税意識の高揚及び公益事業(社会貢献活動)の推進
- 一.共益事業(厚生事業)及び福利厚生制度普及の促進
- 一.組織の充実・強化(会員増強活動)の推進

3. 各委員会及び支部・部会の重点施策

【総務委員会】

(1)総務委員会関係・重点施策

- ①法人会会計の総括的基準に沿った会務の運営に努め、共益費の削減、事業内容の見直し等により、公益性を高める事業活動の充実を図り、活性化した法人会活動を展開する。
- ②公益認定後の会活動の充実と組織の活性化を図るため、会事業への積極的な参画と、次代を担う次期役員の発掘に努める。

(2)委員会開催について

- ①日時:令和8年4月16日(木) 11:00～ 中野法人会館
- ②日時:令和8年7月〇日(〇) 11:00～ 中野法人会館
- ③日時:令和8年10月〇日(〇) 11:00～ 中野法人会館
- ④日時:令和9年3月〇日(〇) 11:00～ 中野法人会館

(3)理事会開催について

- ①日時:令和8年5月14日(木) 17:00～ 西武信用金庫中野セントラルパークサウス会議室
- ②日時:令和8年8月20日(木) 16:00～ 西武信用金庫中野セントラルパークサウス会議室
- ③日時:令和8年11月25日(水) 15:45～ 西武信用金庫中野セントラルパークサウス会議室
- ④日時:令和9年3月18日(木) 16:45～ 西武信用金庫中野セントラルパークサウス会議室

4. 常任理事会開催について

- ・日時:令和8年6月23日(火) 16:00～ エルズサポート(株) 19階会議室

5. 第15回通常総会

- ・日時:令和8年6月11日(木) 16:00～ リーガロイヤルホテル東京

【組織委員会】

(1)組織委員会関係・重点施策

- ①会員の減少傾向に歯止めをかけるため、「会員増強」を最重要課題として、全会一丸となって取り組み、支部役員、特に地区長、受託三社を中心に、一人一人が率先して地域企業との接触の機会を捉え、より一層の新規会員の確保に努める。
- ②未加入法人に対しては、強化月間に向けて8月に案内を郵送する。また、7月・3月の生活習慣病健康診断の案内を未加入法人に対して郵送するなど、工夫して取り組む。

(2)委員会開催について

- ①日時:令和8年7月〇日(〇)10:30～ 西武信用金庫中野セントラルパークサウス会議室
- ②日時:令和8年10月〇日(〇)10:30～ 西武信用金庫中野セントラルパークサウス会議室
- ③日時:令和9年3月〇日(〇)10:30～ 西武信用金庫中野セントラルパークサウス会議室

(3)役員合同会議及び新入会員特別交流会

- ①会員増強・福利厚生制度推進会議
日時:令和8年8月20日(木)17:15～ 西武信用金庫中野セントラルパークサウス会議室
- ②新入会員特別交流会
日時:令和9年3月18日(木)18:00～ 場所:未定

(4)令和8年度・新規会員獲得目標

- ・各支部＝20社

(5)地区長制について

- ・基本的には組織委員が地区長として、尽力していただく。
- ※第6支部(東中野)は、組織委員以外の方も、地区長が継続して地区長として活動する。

(6)未加入法人に関して

- ・未加入法人に対しては、昨年同様に法人会の案内を郵送する予定である。また、7月と3月の“生活習慣病健診の案内”を、未加入法人にも郵送し、勧奨を促す。

【厚生共益事業委員会】

(1)厚生共益事業委員会関係重点施策

- ①各種共済保障制度等の構成事業が、会務運営の大きな収入源であることを認識し、広く現行の福利厚生制度の一層の周知に努める。
- ②経営支援サービス・会員サービス事業の普及・利用促進を図り、企業の健全な発展に貢献する。
- ③会員を対象とした、「無料法律相談」の一層の利用拡大を図り、身近で気軽な会社・個人の問題解決に資する。
- ④「チャリティゴルフコンペ」「ボウリング大会」「日帰りバス研修会」を実施し、会員同士の親睦を図る。
- ⑤管内の異業種事業経営者同士の情報交換の場として、「交流会（懇親会）」を開催し、経営のノウハウ、事業展開のヒントの機会を提供し、併せて、法人会の存在をアピールする。

(2)委員会の開催

- ・7月 日、10月 日、3月 日
- ・何れも受託三社との連絡協議会を行う。

(3)令和8年度助成金

- ・全法連助成金 14,938,600円

(4)具体的な事業計画

(1)公益事業等を補完するための収益を得る事業

①自動販売機の設置事業

- ・公益事業等を補完するための収益を得る事業として、キリンビバレッジ自販機設置運営事業を行う。

②生活習慣病健診の普及事業

- ・中野税務署管内の法人経営者、従業員を対象に、健康の維持向上を目的として、年2回実施する。地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努める。その案内・周知に係る貢献の対価を一般財団法人全日本労働福祉協会より受け取る。
- ・令和8年7月3日・6日・7日・8日及び令和9年2月に開催予定。
- ・会場:中野ゼロホール(予定)

③PET-CT がんドッグ健診の普及推進

- ・中野税務署管内の法人経営者、従業員を対象に、健康の維持向上を目的として、随時実施する。地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努める。その

案内・周知に係る貢献の対価を総合東京病院より受け取る。

(2)会員の交流・福利厚生に資するための事業

①新年賀詞交歓会

・令和9年1月7日(木)開催 会場:リーガロイヤルホテル東京

②理事会、監査会、委員会、支部役員会、部会役員会

- ・第15回通常総会…6/11
- ・理事会…5/14、8/20、11/25、3/18
- ・常任理事会…6/23
- ・監査会…4/17、8/18、11/17、2/18、3/16
- ・正副会長会…5/14、8/20、11/25、2/18、3/18
- ・総務委員会…4/16、7/、10/、3/
- ・組織委員会…7/、10/、3/
- ・厚生共益事業委員会…7/、10/、3/
- ・公益事業委員会…7/、10/、3/
- ・税制税務委員会…7/、11/、3/
- ・広報委員会…4/24、7/、9/、11/、1/、3/
- ・支部役員会…9月と2月に開催予定
- ・青年部会第46回定時総会…4/3
- ・青年部会役員会…8/7、11/6、3/5
- ・女性部会第45回定時総会…4/6
- ・女性部会役員会…7/、9/3、10/、11/5、3/

③青年部会ゴルフ会

- ・9/ 親睦チャリティゴルフコンペ
- ・3/ 親睦チャリティゴルフコンペ

④青年部会ボウリング大会

- ・ / 親睦ボウリング大会

⑤部会企業交流会

- ・青年部会… 4/3、9/、10/、12/、2/ 研修会後交流会を開催、
10/ Family & Friends Day 2026、1/ 新年初顔合わせ会
- ・女性部会… 10/ 懇親会

⑥支部企業交流会

- ・日帰りバス研修会、懇親会

⑦経営者大型保障制度の普及推進(案内・周知)

- ・経営者や従業員の病気・事故による死亡・高度障害・入院等を国内外を問わず保障する公益

財団法人全国法人会総連合の制度であり、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努める。

⑧経営保全プランの普及推進(案内・周知)

・企業の様々なリスクをサポートする「ハイパー任意労災」、「個人情報漏洩対策プラン」、「地震対策プラン」からなる公益財団法人全国法人会総連合の制度であり、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努める。

⑨がん保険制度の普及推進(案内・周知)

・「法人会がん保険制度」「法人会医療保険制度」「個人のための保証制度」からなる公益財団法人全国法人会総連合の制度であり、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努める。

⑩貸倒保証制度(取引信用保険)の普及推進(案内・周知)

・会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは、遅延の発生等により売上債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする一般社団法人東京法人会連合会の制度であり、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努める。

⑪会員のための福利厚生制度

- ・10/8 法人会全国大会茨城大会特別研修会
- ・11/ 第12回チャリティゴルフコンペ
- ・2/ 第12回親睦ボウリング大会
- ・3/18 新入会員特別交流会

⑫無料法律相談

- ・4/1、5/1、6/1、7/1、8/3、9/1、10/1、11/2、12/1、1/4、2/1、3/1

【公益事業委員会】

(1)公益事業関係重点施策

- ①法人会の基本理念に沿って、税法を中心とした研修会を実施するほか、経営者のための時期に応じた研修会を開催し、会員相互の自己啓発の支援を柱とする事業の強化に努め、広く一般の地域企業の参加も見据えた研修会の展開を諮る。当会に於いては、他委員会、特に税制税務委員会・青年部会・女性部会と連携し合いながら推進に努める。
- ②税法、経営、経理に関する講習会、説明会などを頻繁に開催し、地域企業従業員の資質向上に資する研修事業を推進するとともに、関連資料や参考書の配布を行う。
- ③次代を担う児童・生徒への「租税教育」を通じた税知識の普及に加え、納税意識の高揚を図る「税に関する絵はがきコンクール」を実施する。また、地域イベントでの「税金クイズ」の開催など、地域社会への貢献活動を積極的に支援し、その推進に努める。
- ④東京都への「地球温暖化対策報告書」の提出を推進し、法人会の財政基盤の確保に寄与する。
- ⑤他団体の事業を協力して行い、社会貢献活動を展開するとともに、法人会の知名度アップに努める。

(2)委員会の開催

・7月 日 10月 日 3月 日

(3)具体的な事業計画

【公1】税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1)税知識の普及を目的とする事業

- ①新設法人説明会(6回開催予定)会場:法人会館2階会議室
講師:東京税理士会中野支部税理士様及び中野税務署審理担当官様
5月13日、7月2日、9月10日、11月19日、1月14日、3月25日
- ②決算法人説明会(10回開催予定)会場:法人会館2階会議室他
講師:中野税務署審理担当官様
4月9日、5月12日、6月10日、7月1日、8月5日、9月9日、10月14日、12月9日、
1月13日、3月24日
- ③租税教室
4月、5月、6月、7月他随時
- ④法人税・消費税申告書の書き方説明会(4回開催予定)於:法人会館

講師:中野税務署審理担当官様

4月7日、6月9日、10月6日、2月2日

⑤女性部会税務研修会

- ・4/6 「演題:令和8年度・税制改正」講師:中野税務署 石井審理上席様
- ・6/3 「経営塾第1弾・令和8年度税制改正」(本部共催)講師:斎藤英一先生
- ・9/3 役員懇談会、署の幹部の皆様との意見交換会
- ・10/13 女性部会共催によるオンラインセミナー、講師: 副署長様及び 上席様
- ・11/5 女性部会共催による経営塾第二弾“年末調整” 講師:(源泉所得税)源泉審理上席様

⑥青年部会税務研修会

- ・4/3 「演題:令和8年度・税制改正」講師:中野税務署 石井審理上席様
- ・6/5 「経営塾第1弾・令和8年度税制改正」(本部共催)講師:斎藤英一先生
- ・9/11 署の幹部の皆様との意見交換会
- ・10/16 青年部会共催によるオンラインセミナー、講師: 副署長様及び 上席様
- ・12/4 内部講師による研修会 講師:
- ・2/5 「演題:租税教室講師養成講座」講師:渋谷税務署 広報広聴官様

⑦支部税務研修会

- ・4/21 第4・5支部税務研修会、講師…石井審理上席様
 - ・4/22 第2支部税務研修会、講師…石井審理上席様
- オンラインセミナー(2回開催予定)会場15名枠+基本的にはWEB
- ・春(5月22日及び25日)税務研修会「演題:令和8年度税制改正」
講師:中野税務署・石井審理上席様
 - ・秋(10月13日及び16日)副署長講話及び税務研修会「演題:未定」
講師:中野税務署 副署長様 審理上席様

⑧第34回法人税実務講座・第35回源泉所得税実務講座

会場:中野法人会館2階会議室

開催日:10月22日(木) 講師:中野税務署 担当官様

⑨署長講演会

開催日:令和9年1月7日(木)演題:「 未定 」 講師:中野税務署長様

(2)納税意識の高揚を目的とする事業

①中野にぎわいフェスタでの税金クイズ

- ・5月9日・10日、11月 青年部会主催小中学生税金クイズ

②「税を考える週間」及び「確定申告期間」の広報活動

- ・毎年11月の税を考える週間と、毎年2月の確定申告期間に JR 中野駅周辺において広報用ティッシュを配布。

③税の絵はがきコンクールの表彰

- ・女性部会主催 第17回税の絵はがきコンクール、12月9日表彰式

④税に関する作文の表彰

- ・12月9日納税貯蓄組合連合会との共催による中学生の税の作文コンクールの表彰式

⑤税に関する川柳コンクール

- ・税制税務委員会主催による第15回税に関する川柳コンクール

⑥地域イベント参加税金クイズ

- ・5月17日第50回中野区わんぱく相撲大会「税金クイズ」(小学生200名対象)
- ・8月 日「鷺宮盆踊り」小・中学生対象の“税金クイズ”(対象:200名)
- ・10月 日「野方地区まつり」小・中学生対象の“税金クイズ”(対象:200名)
- ・11月 日「音と光のフェスティバル」小・中学生対象の“税金クイズ”(対象:100名)
- ・11月 日東法連・青連協第4ブロック税金クイズ:愛児の家
- ・3月 日「中野通り桜まつり」小・中学生対象の“税金クイズ”(対象:400名)

⑦ホームページ及び広報誌による税情報の発信

- ・ホームページでは各種研修会、講習会の開催要領を掲載し、広報誌“なかの”は年6回、1回あたり1,800部発行し、中野税務署提供の国税に関する情報、改正事項等の掲載を積極的に図る。

(3)税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

- ・法人会全国大会(10/8茨城大会)で発表された税制・税務に関する提言を、国会議員及び区長並びに区議会議長に提出。

②全国青年の集い

- ・11月20日第40回全国青年の集い(島根)

③全国女性フォーラム

- ・4月16日第20回全国女性フォーラム(埼玉)

④中野税務懇談会での連絡会議

- ・4月9日、6月4日、8月 日、10月 日、11月 日、1月 日

⑤中野租税教育推進協議会での連絡協議会

- ・6月1日中野区租税教育推進協議会懇談会(会場:中野税務署会議室)

【公2】地域企業の健全な発展に資する事業

①初歩の簿記講習会

- ・6月15・16・17・18・19日 AI 経理を前提とした初歩の簿記講習会
講師:東京税理士会中野支部 吉田信康先生

②経営者のための実務セミナー・講演会

- ・6/3、6/5 経営塾第一弾“税制改正” 講師:斎藤英一先生
- ・7/9 実践AI経理習得セミナー 講師:吉田信康先生
- ・11/5 経営塾第二弾“年末調整” 講師:(源泉所得税)源泉審理上席様
- ・11/12 経営塾第三弾“法律セミナー” 講師:宮川弁護士
- ・2/3 経営塾第四弾“確定申告” 講師:(個人)審理上様
- ・2/10経営塾第五弾“事業承継” 講師:斎藤英一先生
- ・2/10初心者向けスマートフォン・LINE講座(中野区との共催)

【公3】地域社会への貢献を目的とする事業

①地球温暖化対策への取組み活動

- ・地球温暖化対策報告書制度の提出

②健康セミナー

- ・6/23 第27回健康セミナー
演題:「自分を知るウェルネス習慣～心・脳・呼吸から考える健康と美容～」
講師:新井ミホ氏(㈱ラキアルプ代表取締役、AMPP 認定フィットネストラピスト、植物療法士)

③税を考える週間特別企画

- ・11/7 第8・9支部支部セーフティー教室並びに講演会
- ・11/25 “税を考える週間”秋の特別講演会
演題:「 」
講師:

④青年部会の取組み

- ・健康経営宣言書の提出
「企業の活力向上がもたらす税収の増加」と「適切な医療利用による医療費の適正化」の実現に向けて、積極的に展開していく予定。

⑤女性部会の取組み

・いちごプロジェクト

2011年からの取組で、節電目標が15%だった事からいちごと名付け、電力の供給不足が懸念されるなか、節電行動を広く訴える活動を行う。

・食品ロスへの取組み

懇親会等での『30・10運動』の実践 など

⑥社会を明るくする運動 駅頭PR活動

・7月1日を中心に開催予定

⑦3/ 「中野ランニングフェスタ2027」

【税制税務委員会】

(1)税制税務委員会関係重点施策

- ①税制改正要望に当たっては、税制のあり方を十分検討した上で、地域企業のニーズを踏まえた要望意見を取りまとめ、当会独自の税制改正要望を提出し、全法連が中心となる「税制改正提言」に協力するとともに、政府および関係官庁に働きかける。
- ②国税電子申告・納税システム「e-Tax」並びに「eLTAX」について、税務当局及び関連団体と連携しながら一層の利用向上に努める。当会に於いては、他委員会、特に公益事業委員会と連携し合いながら推進に努める。
- ③「自主点検チェックシート」の活用を推進し、企業の税務コンプライアンス向上に努める。当会に於いては、他委員会、特に公益事業委員会と連携し合いながら推進に努める。
- ④納税意識の高揚を目的とした「税の川柳コンクール」を、より一層推進し地域の社会貢献活動への積極的支援に努める。また、公益事業委員会と共催の5回の経営塾を推進する。

(2)委員会の開催

- ・7月 日、11月 日(川柳コンクール最終審査会)、3月 日

(3)東法連・全法連関係

- ①【東法連】 講演会 10月〇〇日(〇)(於:TKR 市ヶ谷)
- ②【東法連】 キッサニア東京 11/11~11/17(於:ららぽーと豊洲内)
- ③【全法連】 女性部会:税に関する絵はがきコンクール 1/〇(東法連選考会)
- ④【全法連】 税制セミナー 2月〇〇日(〇)(於:ハイアットリージェンシー東京及びWEB)
- ⑤【東法連】 局調査部所管法人セミナー 2/〇(第4ブロック対象)
- ⑥【東法連】 税制講演会 3月〇〇日(〇)(於:京王プラザ)
- ⑦【東法連】 租税教育の推進
- ⑧【東法連】 税務手続きのデジタル化(e-Tax・eLTAXの利用、キャッシュレス納税の推進やマイナンバー制度、インボイス制度、電子帳簿保存法等)の推進、及び事業者のデジタル化を推進するための施策周知

(4)令和9年度税制改正の要綱(取りまとめ、中野法人会の取組み)

- ①全法連令和9年度税制改正要望取りまとめスケジュールについて
 - ・10/8税制改正要望大会に向けて9/〇税制税務委員会連絡協議会で案が決定する。
- ②アンケート実施
 - ・中野法人会理事及び税制税務委員にアンケート依頼。

(5)全法連税制改正要望全国大会の開催

- ・令和8年10月8日(木)『第42回法人会全国大会(茨城大会)』の中で“要望大会”が開催さ

れる。

(6)令和9年度税制改正の提言(要望大会終了後の中野法人会の取組み)

- ①全法連令和9年度税制改正提言(広報誌“なかの”新年号に掲載予定)
- ②中野法人会としては10月、衆議院議員、酒井区長、議長に提言書を提出予定
- ③全法連令和9年度国会議員、地方自治体に対する提言活動一覧(なかの3/1号に掲載予定)

(7)公益事業委員会との共催で中野法人会経営塾を開催

- ①6/3・6/5 中野法人会経営塾第一弾(税制改正) 講師:斎藤先生
- ②11/5 中野法人会経営塾第二弾(年調) 共催:女性部会 講師:中野税務署
- ③11/12 中野法人会経営塾第三弾
演題:「 」
講師:宮川弁護士 会場:(法人会館及びWEB)
- ④2/3 中野法人会経営塾第四弾(確定申告) 講師:中野税務署
- ⑤2/10 中野法人会経営塾第五弾(事業承継) 講師:斎藤先生

(8)第15回税の川柳コンクール募集の件

- ①募集期間 7/1~10/30、広報誌“なかの”7/1号に同封する予定
- ②審査 理事、税制委員他
- ③最終審査会 11/ 税制税務委員会を開催して行う。
- ④作品の発表 広報誌“なかの”新年号に掲載。
- ⑤表彰 1/7 新年賀詞交歓会の席上で実施。
- ⑥審査要領 会長賞:1作品、税制税務委員会推薦による会長賞:1作品、優秀賞:4作品

(9). 令和10年度税制改正に関する要望事項の提出

- ・税理士の斎藤先生に作成を依頼。

(10). 「自主点検チェックシートの活用」「キャッシュレス納税」の推進

- ・税制税務委員会及び公益事業委員会が主体で推進。

【広報委員会】

(1)広報委員会関係重点施策

- ①公益社団法人中野法人会の広報誌“なかの”を通じて、会員への情報提供を一層充実させるとともに、会員以外の地域企業および地域社会への広報誌としての位置づけを視野に法人会の認知度向上を目指す。
- ②広く一般に対しての税の啓発活動を中心とした税情報、社会貢献活動を中心とした地域情報等、公益法人としての活動内容の広報に努める。
- ③全法連の「アンケート調査システム」の新規加入、および回答の返信を通し財政基盤に寄与するとともに、法人会の知名度アップに尽力する。

(2)広報関係強化目標

- ・アンケート調査システムの新規獲得の推進並びに回答返信の強化

(3)令和8年度委員会開催予定並びに広報誌“なかの”発行計画

広報委員会開催予定

開催月	議 題	内容(掲載期間等)
令和8年4月下旬	広報誌“なかの”264号⇒7月1日号	4月～5月
令和8年7月上旬	広報誌“なかの”265号⇒9月1日号	6月～7月
令和8年9月上旬	広報誌“なかの”266号⇒11月1日号	8月～9月
令和8年11月上旬	広報誌“なかの”267号⇒1月1日号	10月～11月
令和9年1月上旬	広報誌“なかの”268号⇒3月1日号	12月～1月
令和9年3月上旬	広報誌“なかの”269号⇒5月1日号	2月～3月

広報誌“なかの”発行計画

発行年月日	号数	主 な 内 容
令和8年5月1日	264	本部だより(理事会・委員会開催等)、新入会員紹介、支部・部会だより・会員事業者紹介
令和8年7月1日	265	第15回通常総会、特別講演会(健康セミナー)、支部・部会だより・会員事業者紹介
令和8年9月1日	266	中野税務署の新体制、会員増強の為に、支部・部会だより・会員事業者紹介
令和8年11月1日	267	会員増強・福利厚生制度推進会議・進発式、支部・部会だより・会員事業者紹介
令和9年1月1日	268	年頭所感、新春対談、全国大会及び要望大会、秋の特別講演会、支部・部会だより・会員事業者紹介
令和9年3月1日	269	新年賀詞交歓会、署長講演会、行動する法人会、支部・部会だより・会員事業者紹介

◆ほ う じ ん 発行回数は年4回(4・7・10・1月の季刊誌) (全会員に配布)

◆東法連ニュース 発行回数年12回 (広報委員に配布)

◆都 税 だ よ り 発行回数年12回 (広報委員に配布)

【支部・青年部会・女性部会】

重点施策

- 一. 支部活動は地域企業にとって最も身近な活動であることから、「支部別研修会」及び「支部社会貢献活動」の一層の充実を図る。

- 一. 青年部会、女性部会の活動を活発に展開する。
親会と連携し、更なる充実を図る。

【第4号議案】令和8年度収支予算書

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	500	0	1
基本財産受取利息	500	500	0	2
特定資産運用益	4,000	4,000	0	3
特定資産受取利息	4,000	4,000	0	4
受取会費	19,359,700	19,939,200	△ 579,500	5
正会員受取会費	18,195,700	18,889,200	△ 693,500	6
賛助会員受取会費 (法人)	636,000	564,000	72,000	7
賛助会員受取会費 (個人)	528,000	486,000	42,000	8
事業収益	1,645,000	1,733,000	△ 88,000	9
研修会事業収益	815,000	933,000	△ 118,000	10
福利厚生事業収益(自動販売機収益)	76,000	80,000	△ 4,000	11
福利厚生事業収益(事務手数料収益)	754,000	720,000	34,000	12
受取補助金等	16,386,600	16,129,600	257,000	13
受取全法連助成金	14,938,600	14,779,600	159,000	14
受取全法連補助金	350,000	350,000	0	15
受取東法連助成金	700,000	700,000	0	16
受取東法連補助金	398,000	300,000	98,000	17
受取負担金	500,000	1,017,200	△ 517,200	18
青年部会負担金	0	312,000	△ 312,000	19
女性部会負担金	0	205,200	△ 205,200	20
総会等負担金	500,000	500,000	0	21
雑収益	111,000	130,600	△ 19,600	22
受取利息	1,000	600	400	23
広告料収益	110,000	130,000	△ 20,000	24
経常収益計	38,006,800	38,954,100	△ 947,300	25
(2) 経常費用				26
事業費	34,141,800	35,061,800	△ 920,000	27
給料手当	8,820,000	8,512,200	307,800	28
退職給付費用	487,700	467,200	20,500	29
福利厚生費	1,548,000	1,764,000	△ 216,000	30
会議費	1,815,000	2,125,000	△ 310,000	31
旅費交通費	2,340,000	2,510,000	△ 170,000	32
通信運搬費	3,935,000	3,925,000	10,000	33
減価償却費	255,000	255,000	0	34
消耗品費	2,955,600	3,171,400	△ 215,800	35
修繕費	25,500	25,500	0	36
印刷製本費	3,630,000	3,740,000	△ 110,000	37
光熱水料費	355,000	322,000	33,000	38
賃借料	1,173,000	1,173,000	0	39
会場費	2,350,000	2,490,000	△ 140,000	40
保険料	378,000	382,500	△ 4,500	41
諸謝金	1,720,000	1,670,000	50,000	42
租税公課	63,000	63,000	0	43
支払負担金	790,000	860,000	△ 70,000	44
広告宣伝費	180,000	155,000	25,000	45
表彰費	310,000	375,000	△ 65,000	46
支払寄付金	70,000	70,000	0	47
支払手数料	888,000	953,000	△ 65,000	48
雑費	53,000	53,000	0	49

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	
管理費	3,865,000	3,892,300	△ 27,300	50
給料手当	980,000	945,800	34,200	51
退職給付費用	86,000	83,000	3,000	52
福利厚生費	162,000	196,000	△ 34,000	53
旅費交通費	100,000	140,000	△ 40,000	54
通信運搬費	210,000	200,000	10,000	55
減価償却費	45,000	45,000	0	56
消耗品費	20,000	28,000	△ 8,000	57
修繕費	4,500	4,500	0	58
印刷製本費	180,000	140,000	40,000	59
光熱水料費	35,000	35,000	0	60
賃借料	207,000	207,000	0	61
保険料	60,000	67,500	△ 7,500	62
租税公課	11,000	11,000	0	63
諸会費	310,000	330,000	△ 20,000	64
支払負担金	180,000	155,000	25,000	65
表彰費	400,000	430,000	△ 30,000	66
渉外慶弔費	330,000	330,000	0	67
支払寄付金	4,500	4,500	0	68
支払手数料	530,000	530,000	0	69
雑費	10,000	10,000	0	70
経常費用計	38,006,800	38,954,100	△ 947,300	71
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	72
評価損益等計	0	0	0	73
当期経常増減額	0	0	0	74
2. 経常外増減の部				75
(1) 経常外収益				76
経常外収益計	0	0	0	77
(2) 経常外費用				78
経常外費用計	0	0	0	79
当期経常外増減額	0	0	0	80
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	81
法人税・住民税及び事業税	100,000	100,000	0	82
当期一般正味財産増減額	△ 100,000	△ 100,000	0	83
一般正味財産期首残高	43,708,451	43,808,451	△ 100,000	84
一般正味財産期末残高	43,608,451	43,708,451	△ 100,000	85
II 指定正味財産増減の部				86
当期指定正味財産増減額	0	0	0	87
指定正味財産期首残高	0	0	0	88
指定正味財産期末残高	0	0	0	89
III 正味財産期末残高	43,608,451	43,708,451	△ 100,000	90

収支予算書内訳表

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計		合計
	税知識の普及事業	地域企業貢献事業	地域社会貢献事業	公益共通	小計	公益事業補完収益事業	会員交流事業	収益共通	小計	法人会計	小計	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	500	500
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	4,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	4,000
受取会費	0	0	0	9,679,800	9,679,800	0	5,807,900	0	5,807,900	3,872,000	3,872,000	19,359,700
正会員受取会費	0	0	0	9,097,800	9,097,800	0	5,458,700	0	5,458,700	3,639,200	3,639,200	18,195,700
賛助会員受取会費(法人)	0	0	0	318,000	318,000	0	190,800	0	190,800	127,200	127,200	636,000
賛助会員受取会費(個人)	0	0	0	264,000	264,000	0	158,400	0	158,400	105,600	105,600	528,000
事業収益	0	32,000	0	0	32,000	830,000	783,000	0	1,613,000	0	0	1,645,000
研修会事業収益	0	32,000	0	0	32,000	0	783,000	0	783,000	0	0	815,000
福利厚生事業収益(自動車運転免許収益)	0	0	0	0	0	76,000	0	0	76,000	0	0	76,000
福利厚生事業収益(等身手数料収益)	0	0	0	0	0	754,000	0	0	754,000	0	0	754,000
受取補助金等	0	0	0	14,938,600	14,938,600	0	724,000	0	724,000	724,000	724,000	16,386,600
受取全法連助成金	0	0	0	14,938,600	14,938,600	0	0	0	0	0	0	14,938,600
受取全法連補助金	0	0	0	0	0	0	175,000	0	175,000	175,000	175,000	350,000
受取東法連助成金	0	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	350,000	350,000	700,000
受取東法連補助金	0	0	0	0	0	0	199,000	0	199,000	199,000	199,000	398,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000	250,000	250,000	500,000
総会等負担金	0	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000	250,000	250,000	500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,000	111,000	111,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000
広告料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000	110,000
経常収益計	0	32,000	0	24,618,400	24,650,400	830,000	7,564,900	0	8,394,900	4,961,500	4,961,500	38,006,800
(2) 経常費用												
事業費	17,885,500	2,554,400	4,263,400	0	24,703,300	680,000	8,758,500	0	9,438,500	0	0	34,141,800
給料手当	4,900,000	980,000	980,000	0	6,860,000	490,000	1,470,000	0	1,960,000	0	0	8,820,000
退職給付費用	286,900	57,400	57,400	0	401,700	0	86,000	0	86,000	0	0	487,700
福利厚生費	830,000	196,000	162,000	0	1,188,000	80,000	280,000	0	360,000	0	0	1,548,000
会議費	85,000	0	70,000	0	155,000	0	1,660,000	0	1,660,000	0	0	1,815,000
旅費交通費	1,170,000	30,000	190,000	0	1,390,000	0	950,000	0	950,000	0	0	2,340,000
通信運搬費	2,900,000	110,000	120,000	0	3,130,000	55,000	750,000	0	805,000	0	0	3,935,000
減価償却費	150,000	30,000	30,000	0	210,000	0	45,000	0	45,000	0	0	255,000
消耗品費	2,007,600	28,000	210,000	0	2,245,600	10,000	700,000	0	710,000	0	0	2,955,600
修繕費	15,000	3,000	3,000	0	21,000	0	4,500	0	4,500	0	0	25,500
印刷製本費	3,000,000	190,000	90,000	0	3,280,000	10,000	340,000	0	350,000	0	0	3,630,000
光熱水料費	200,000	40,000	40,000	0	280,000	20,000	55,000	0	75,000	0	0	355,000
賃借料	690,000	138,000	138,000	0	966,000	0	207,000	0	207,000	0	0	1,173,000
会場費	540,000	100,000	310,000	0	950,000	0	1,400,000	0	1,400,000	0	0	2,350,000
保険料	225,000	40,000	43,000	0	308,000	0	70,000	0	70,000	0	0	378,000
諸謝金	0	0	1,520,000	0	1,520,000	0	200,000	0	200,000	0	0	1,720,000
租税公課	11,000	2,000	2,000	0	15,000	15,000	33,000	0	48,000	0	0	63,000
支払負担金	410,000	100,000	120,000	0	630,000	0	160,000	0	160,000	0	0	790,000
広告宣伝費	15,000	0	165,000	0	180,000	0	0	0	0	0	0	180,000
表彰費	60,000	0	0	0	60,000	0	250,000	0	250,000	0	0	310,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	0	70,000
支払手数料	360,000	500,000	8,000	0	868,000	0	20,000	0	20,000	0	0	888,000
雑費	30,000	10,000	5,000	0	45,000	0	8,000	0	8,000	0	0	53,000

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計		合計	
	税知識の普及事業	地域企業貢献事業	地域社会貢献事業	公益共通	小計	公益事業補充収益事業	会員交流事業	収益共通	小計	法人会計	小計		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,865,000	3,865,000	3,865,000	48
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	980,000	980,000	980,000	49
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,000	86,000	86,000	50
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,000	162,000	162,000	51
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000	52
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,000	210,000	210,000	53
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,000	45,000	45,000	54
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	55
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500	4,500	4,500	56
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	180,000	57
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	35,000	35,000	58
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207,000	207,000	207,000	59
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000	60,000	60
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000	11,000	61
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310,000	310,000	310,000	62
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	180,000	63
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000	400,000	64
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330,000	330,000	330,000	65
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500	4,500	4,500	66
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	530,000	530,000	530,000	67
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	68
経常費用計	17,885,500	2,554,400	4,263,400	0	24,703,300	680,000	8,758,500	0	9,438,500	3,865,000	3,865,000	38,006,800	69
<small>評価損益等調整額</small>	△ 17,885,500	△ 2,522,400	△ 4,263,400	24,618,400	△ 52,900	150,000	△ 1,193,600	0	△ 1,043,600	1,096,500	1,096,500	0	70
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71
当期経常増減額	△ 17,885,500	△ 2,522,400	△ 4,263,400	24,618,400	△ 52,900	150,000	△ 1,193,600	0	△ 1,043,600	1,096,500	1,096,500	0	72
2. 経常外増減の部													73
(1) 経常外収益													74
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75
(2) 経常外費用													76
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78
<small>他会計振替額</small>	△ 17,885,500	△ 2,522,400	△ 4,263,400	24,618,400	△ 52,900	150,000	△ 1,193,600	0	△ 1,043,600	1,096,500	1,096,500	0	79
他会計振替額	0	0	0	40,000	40,000	△ 40,000	0	0	△ 40,000	0	0	0	80
<small>税引前当期一般正味財産増減額</small>	△ 17,885,500	△ 2,522,400	△ 4,263,400	24,658,400	△ 12,900	110,000	△ 1,193,600	0	△ 1,083,600	1,096,500	1,096,500	0	81
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000	82
当期一般正味財産増減額	△ 17,885,500	△ 2,522,400	△ 4,263,400	24,658,400	△ 12,900	10,000	△ 1,193,600	0	△ 1,183,600	1,096,500	1,096,500	△ 100,000	83
一般正味財産期首残高	0	0	0	43,708,451	43,708,451	0	0	0	0	0	0	43,708,451	84
一般正味財産期末残高	△ 17,885,500	△ 2,522,400	△ 4,263,400	68,366,851	43,695,551	10,000	△ 1,193,600	0	△ 1,183,600	1,096,500	1,096,500	43,608,451	85
II 指定正味財産増減の部													86
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89
III 正味財産期末残高	△ 17,885,500	△ 2,522,400	△ 4,263,400	68,366,851	43,695,551	10,000	△ 1,193,600	0	△ 1,183,600	1,096,500	1,096,500	43,608,451	90

令和7年度表彰者一覧

全法連及び東法連表彰関係

〈全法連功労者表彰表彰者〉 三橋 満様

〈東法連会員増強功労者表彰表彰者〉 竹下 芳様 大滝 雄介様 古屋 通様

公益社団法人中野法人会関係

1. 会員増強推進表彰(組織委員会推薦)

〈支部表彰〉

最優秀支部賞(20社以上)該当なし

優秀支部賞(10社以上)第3支部、第7支部

努力支部賞 第1支部、第2支部、第4支部、第5支部、第6支部、第8支部、第9支部、第10支部

〈個人表彰〉

福岡功峰様 矢島友伸様 石崎勝一様 内山翔人様 山村智政様 松岡宏起様

井田 孝様 三橋 満様 竹下 芳様 森 栄二様 大滝雄介様 上田 命様

古屋 通様 鈴木浩司様

〈大同生命保険㈱〉 荒川華澄様 三田美紀子様 西田早苗様 後藤朱里様 遠山雪乃様
岡和子様 清水安那様 中江慧子様 大橋和子様

〈AIG損害保険㈱〉 秋山和亮様 上條記男様 二〇彦豪様 横村 凜様 柴野友汰様

〈感謝状〉 大同生命保険㈱新宿支社様 AIG損害保険㈱首都圏地域事業本部様
アフラック生命保険㈱東京第一総合支社様

2. 経営者大型保障制度推進表彰(厚生共益事業委員会推薦)

〈新規企業獲得数達成〉 第1支部、第2支部、第4支部、第5支部、第6支部、第8支部、第9支部

〈取扱企業数達成〉 第2支部、第7支部、第8支部、第9支部

3. 地域社会貢献賞(公益事業委員会推薦)

〈感謝状〉

・木村栄大郎様、矢島友伸様、川村能正様、宮島茂明様、新井建喜様、滝口 智様、石崎勝一様、渡邊寛和様、竹下 芳様、酒井一男様、鈴木浩司様、相澤 勉様、久保 仁様、平澤良二様、浅井 環様、安田一也様、七尾亜美様、阿部豊太郎様、阿部智子様、櫻井正人様、古屋 通様、上山一彦様、岩崎充利様、須藤晴美様、上田 命様、山田祐司様、立川典男様、三好正市様、金子裕次様、佐野哲平様、米持大介様、吉永喜淵様、加藤信行様、大滝雄介様、高須英和様、内山翔人様、荒川涼子様、鳥居憲太郎様、小高龍一様、月川慶一様、荒木ちはる様、板羽愛由実様、小楠美鈴様、上條記男様、白川哲也様、野瀬山麻子様、秋山和亮様、阪従柊平様、平澤多香子様、大島昭子様、高野郁子様、深澤久子様、清水和美様、遠藤めぐみ様、山田ゆかり様、熊澤靖子様、谷津かおり様